

平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 25日

上 場 会 社 名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5301

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

東京都

氏 名 小田桐 洋一

TEL (03) 3746 - 5151

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	64,001	△ 1.4	5,521	△ 8.0	5,645	△ 0.2
12年 12月期	64,900	13.6	6,002	6.3	5,659	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	1,675	△ 15.1	8.21	-	-	2.6	5.1	8.8
12年 12月期	1,972	32.3	9.67	-	-	3.3	5.5	8.7

(注)①持分法投資損益 13年 12月期 125 百万円 12年 12月期 117 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 12月期 204,083,613 株 12年 12月期 204,088,888 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	116,003	67,157	57.9	329.09
12年 12月期	106,628	59,395	55.7	291.03

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 12月期 204,069,029 株 12年 12月期 204,086,323 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	1,550	△ 2,472	△ 961	14,425
12年 12月期	4,536	△ 2,879	△ 2,534	16,180

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	1,500	800
通 期	52,000	3,200	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 33 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社24社ならびに関連会社3社から構成されており、その主な事業内容と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、高圧ガス及び関連製品事業に属する東海産業(株)およびその関連会社3社につきましては、当連結会計年度においてその株式を売却したため、当連結会計年度末においては当社の企業集団には含まれておりません。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト(不浸透性黒鉛)等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っております。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)他子会社1社および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

高圧ガス及び関連製品事業

東海産業(株)は、各種高圧ガスの製造販売および溶接機材等の販売を行っており、関連会社3社が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海産業(株)との取引高は僅少であります。

その他事業

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託しております。

東海高熱工業(株)は、炭化けい素発熱体、電子部品(セラミック抵抗器等)および触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携わっております。

ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

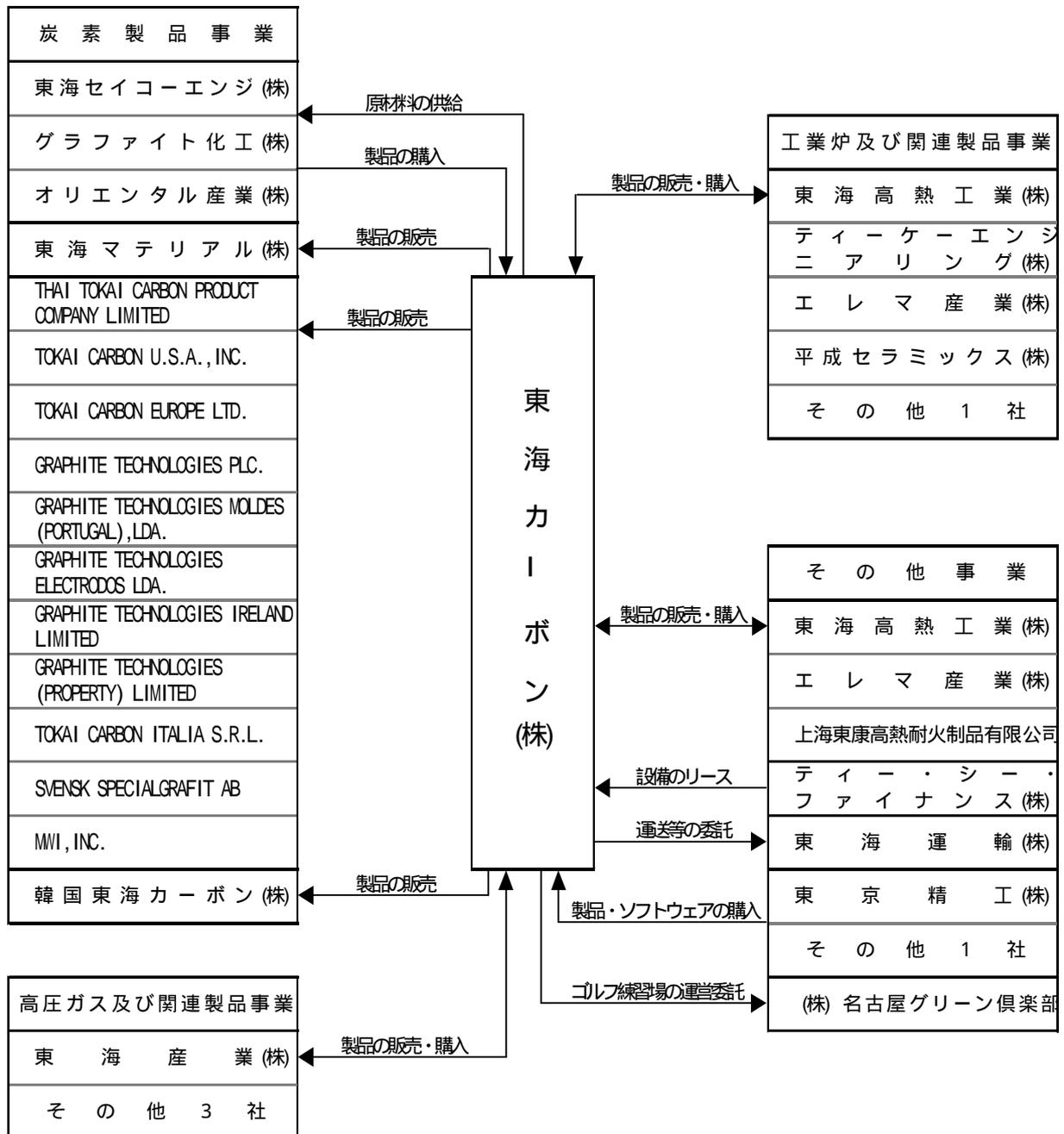
東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)他子会社1社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発

販売等を行っております。

(注) 上記各事業分野の事業に携わっている会社のうち、複数の事業分野の事業に携わっている会社については、当該事業分野毎に記載しております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社、であります。

なお、東海高熱工業(株)およびエレマ産業(株)は、携わっている事業分野毎に記載してあります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来80有余年にわたり、炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

近年、国際化の時代を迎えて、企業活動のグローバル化と技術革新への要請はますます速度を速めており、環境への配慮もさらに重要性を増しております。このような時代に対応して、当社は、収益確保と社会的責任の調和を図りながら、信頼される企業を目指して、一層の努力を積み重ねてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、配当につきましては収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

3. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社の経営は、グローバルな事業展開を図っていく中で、より効率的かつ迅速なグループ経営の推進が重要な課題となるものと認識しております。当社は、このような課題に対処するため、取締役会においてより実際の議論ができるよう、平成11年3月に執行役員制を導入いたしました。

平成12年には、主力製品であるカーボンブラック、電極両部門の収益意識をさらに徹底させるため、事業部制を導入し、既存のファインカーボン、摩擦材部門と合わせて4事業部制を確立いたしました。また、同年、環境管理部を新設し、国内外のグループ企業全体で産業廃棄物や二酸化炭素の削減など地球環境保全に取り組んでおります。

また、昨年4月には事業の効率化を図るため、神奈川県茅ヶ崎地区の3事業所を統合し、湘南事業所として発足させました。

4. 対処すべき課題

当社は、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定いたしました。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社が関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、「収益確保」、「事業部ごとの目標完遂」、「技術開発の強化」、「IT（情報技術）の活用による生産性向上」、そして「環境との調和、公正適法な事業活動、開かれた企業」の5項目を目標として掲げたものであります。

当社は、引き続き「T-2003」に基づき、一段の体質強化と競争力の向上を目指してまいりますが、特に今期は、収益低下を押さえるための緊急コストダウン施策「CD-10」を実施するとともに、研究開発の一層の迅速化を図ってまいります。また、中国における電極合併事業を完遂する一方、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力してまいり所存でございます。

なお、当社は平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（28億5千4百万円）の課徴金の支払命令を受けました。この命令に対し、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きをとりました。当社はすでにコンプライアンス体制の整備を完了しておりますので、国内外を問わず再び疑惑を受けることはないかと確信しておりますが、なお一層関連諸法規の遵守に努めていく所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の減速を背景として、IT関連需要の落ち込みを中心に設備投資が減少し、また雇用情勢も一段と厳しくなり、急速に悪化してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、平成13年度を初年度とする3ケ年の経営重点目標「T-2003」のもと、国内外のグループ企業全体で収益力の強化に努め、経営の効率化を推し進めました。その一環として、当社では、神奈川県茅ヶ崎地区の3事業所を統合し、湘南事業所を発足させました。また、事業の選択と集中を図る目的で、グループ企業である東海産業株式会社の株式を売却し、その資金を炭素製品事業に投入いたしました。さらに、人造黒鉛電極業界において、ますます激

しさを増す国際競争に対応するため、ドイツのSGLカーボン社と、中国における人造黒鉛電極の販売および生産の合併事業に関して大筋で合意に達するなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、炭素製品事業部門において前期末に新規連結となった子会社の売上げが当期から寄与しましたものの、景気悪化の影響を受けて、売上高は640億1百万円と前期に比べ8億9千9百万円(1.4%)の減収、経常利益は56億4千5百万円と前期に比べ1千4百万円(0.2%)の減益、当期純利益は、子会社株式売却益6億6百万円を特別利益に計上し、米国独占禁止法関連の民事請求和解金17億1千5百万円、退職給付会計基準変更時差異5億5千5百万円を特別損失に計上しましたので、16億7千5百万円と前期に比べ2億9千7百万円(15.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラック、ファインカーボンおよび摩擦材各部門の売上げが減少しましたが、前期末に新規連結となったTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの売上げが当期から連結売上高に反映されたことにより、売上高は501億1千5百万円と前期に比べ14億6千7百万円(3.0%)の増収となりました。損益面におきましても、各部門が採算改善に努めました結果、営業利益は43億2千7百万円と前期に比べ2億6千2百万円(6.5%)の増益となりました。

工業炉及び関連製品事業部門

情報通信関連製品の需要減退により、設備投資の低迷が本格化し、売上高は60億1千8百万円と前期に比べ17億8千6百万円(22.9%)の減収となり、営業利益も4億8千万円と前期に比べ2億6千1百万円(35.2%)の減益となりました。

高圧ガス及び関連製品事業部門

高圧ガス部門は需要の低迷により、売上高は39億1千9百万円と前期に比べ1億3千5百万円(3.3%)の減収となりました。損益面でも、業務の効率化や諸費用の節減等に努めましたが、営業利益は6百万円と前期に比べ1千9百万円(75.6%)の減益となりました。

その他事業

パソコン、携帯電話の伸び悩みに伴う主要需要先での生産調整や在庫圧縮が進行したことにより、炭化けい素発熱体の売上げが減少し、売上高は39億4千7百万円と前期に比べ4億4千5百万円(10.1%)の減収となり、営業利益も7億6千6百万円と前期に比べ3億9千5百万円(34.0%)の減益となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的なIT不況が続く中、さらなる設備投資の冷え込みや個人消費の低迷が懸念されており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢下、次期の業績見通しといたしましては、1米ドル=110円という前提のもと、売上高520億円、経常利益32億円、当期純利益17億円を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結年度 (平成3年2月31日現在)		前連結年度 (平成2年2月31日現在)		比較増減)
	金 額	構 比	金 額	構 比	金 額
(資産の部)		%		%	
. 流 動 資 産	52,621	45.4	58,708	55.1	6,087
現金及び預金	7,499		6,779		720
受取手形及び売掛金	20,113		26,370		6,257
有 価 証 券	7,098		10,130		3,031
た な 卸 産	16,221		14,429		1,791
繰 延 税 金 資 産	805		364		441
その他流動資産	1,054		840		214
貸 倒 引 当 金	172		205		33
. 固 定 資 産	63,381	54.6	47,566	44.6	15,825
1. 有形固定資産	35,219		35,093		125
建物及び構築物	13,517		13,403		114
機械装置及び運搬具	11,141		11,296		155
炉	1,161		1,137		23
土 地	7,917		8,138		220
建設仮勘定	630		295		334
その他有形固定資産	851		821		29
2. 無形固定資産	584		246		337
ソフトウェア	530		191		339
その他無形固定資産	53		55		2
3. 投資その他の資産	27,578		12,217		15,361
投資有価証券	22,794		10,079		12,714
繰 延 税 金 資 産	387		604		217
その他投資その他の資産	4,415		1,535		2,880
貸 倒 引 当 金	18		2		16
. 為替換算調整勘定	-	-	363	0.3	363
資 産 合 計	116,003	100.0	106,628	100.0	9,374

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・ 流 動 負 債	34,903	30.1	37,929	35.6	3,026
支払手形及び買掛金	8,609		13,190		4,580
短期借入金	19,922		18,830		1,091
一年以内返済長期借入金	637		998		361
未払法人税等	809		1,968		1,159
未払消費税等	163		230		66
未払費用	2,321		1,191		1,129
賞与引当金	179		229		49
その他流動負債	2,261		1,290		970
・ 固 定 負 債	9,433	8.1	4,884	4.6	4,549
長期借入金	968		1,501		533
繰延税金負債	6,463		1,257		5,205
退職給与引当金	-		1,036		1,036
退職給付引当金	951		-		951
役員退職慰労引当金	363		393		30
その他固定負債	686		695		8
負 債 合 計	44,337	38.2	42,814	40.2	1,523
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	4,508	3.9	4,419	4.1	89
(資本の部)					
・ 資 本 金	15,436	13.3	15,436	14.5	-
・ 資 本 準 備 金	10,873	9.4	10,873	10.2	-
・ 連 結 剰 余 金	33,674	29.0	33,086	31.0	588
・ その他有価証券評価差額金	7,309	6.3	-	-	7,309
・ 為替換算調整勘定	132	0.1	-	-	132
計	67,161		59,395		7,766
・ 自 己 株 式	4	0.0	0	0.0	3
資 本 合 計	67,157	57.9	59,395	55.7	7,762
負債、少数株主持分及び資本合計	116,003	100.0	106,628	100.0	9,374

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		前連結事業年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		比較増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
・ 売 上 高	64,001	100.0	64,900	100.0	899
・ 売 上 原 価	47,728	74.6	46,879	72.2	849
・ 売 上 総 利 益	16,272	25.4	18,020	27.8	1,748
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,750	16.8	12,018	18.5	1,267
・ 販 売 費	3,640		3,681		40
・ 一 般 管 理 費	7,110		8,336		1,226
・ 営 業 利 益	5,521	8.6	6,002	9.2	481
・ 営 業 外 収 益	1,153	1.8	1,003	1.5	150
・ 受 取 利 息	39		65		25
・ 受 取 配 当 金	180		285		105
・ 賃 貸 料 益	93		126		32
・ 為 替 差 益	402		165		237
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	125		117		8
・ そ の 他 営 業 外 収 益	310		243		67
・ 営 業 外 費 用	1,029	1.6	1,347	2.1	317
・ 支 払 利 息	584		490		94
・ 適 格 退 職 年 金 掛 金	-		401		401
・ そ の 他 営 業 外 費 用	444		454		9
・ 経 常 利 益	5,645	8.8	5,659	8.7	14
・ 特 別 利 益	774	1.2	147	0.2	627
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	606		-		606
・ 土 地 売 却 益	118		14		103
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	31		-		31
・ 借 地 権 譲 渡 益	17		33		15
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		65		65
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	-		33		33
・ 特 別 損 失	2,757	4.3	373	0.6	2,384
・ 民 事 請 求 和 解 金	1,715		-		1,715
・ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	555		-		555
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	337		-		337
・ 固 定 資 産 除 却 損	101		49		51
・ 会 員 権 評 価 損	47		205		158
・ 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		62		62
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		55		55
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,662	5.7	5,433	8.4	1,771
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,215	3.5	3,229	5.0	1,014
・ 法 人 税 等 調 整 額	526	0.8	387	0.6	139
・ 少 数 株 主 利 益	297	0.5	618	1.0	320
・ 当 期 純 利 益	1,675	2.6	1,972	3.0	297

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結事業年度 (自平成3年1月1日 至平成3年12月31日)	前連結事業年度 (自平成2年1月1日 至平成2年12月31日)	比較増減()
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	33,086	32,205	880
1. 連結剰余金期首残高	33,086	33,034	51
2. 過年度税効果調整額	-	828	828
. 連結剰余金減少高	1,087	1,091	4
1. 配 当 金	1,020	1,020	0
2. 取締役賞与	66	63	3
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	7	7
. 当期純利益	1,675	1,972	297
. 連結剰余金期末残高	33,674	33,086	588

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前連結事業年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	比較増減()
	金 額	金 額	金 額
営業種によるキャッシュ・フロー			
1.税金調整前当期純利益	3,662	5,433	1,771
2.減価償却費	3,711	3,696	14
3.連結調整勘定償却	-	1,190	1,190
4.貸倒引当金の増加額又は減少額	10	11	22
5.賞与引当金の増加額又は減少額	26	18	45
6.退職給与引当金の減少額	1,036	33	1,002
7.退職給付引当金の増加額	1,124	-	1,124
8.役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	30	31	61
9.受取利息及び受取配当金	220	350	130
10.為替差益	94	-	94
11.持分法による投資利益	125	117	8
12.支払利息	584	490	94
13.子会社株式売却益	606	-	606
14.土地売却益	118	-	118
15.投資有価証券売却益	-	65	65
16.民事請求和解金	1,715	-	1,715
17.投資有価証券評価損	337	-	337
18.固定資産除却損	101	-	101
19.会員権評価損	-	205	205
20.投資有価証券売却損	-	55	55
21.売上債権の増加額又は減少額	5,450	4,064	9,515
22.たな卸資産の増加額	1,775	1,538	237
23.仕入債務の増加額又は減少額	3,543	2,333	5,876
24.仮納付金の増加額	2,854	-	2,854
25.役員賞与の支払額	66	63	3
26.その他	300	7	293
小計	5,876	7,225	1,348
27.利息及び配当金の受取額	239	335	96
28.利息の支払額	591	487	103
29.法人税等の支払額	3,422	2,537	885
30.民事請求和解金の支払額	550	-	550
営業種によるキャッシュ・フロー	1,550	4,536	2,985

(単位:百万円)

科 目	当連結事業年度	前連結事業年度	比較増減()
	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	516	-	516
2. 有形固定資産の取得による支出	3,608	1,661	1,946
3. 有形固定資産の売却による収入	234	-	234
4. 無形固定資産の取得による支出	418	59	358
5. 投資有価証券の取得による支出	-	154	154
6. 投資有価証券の売却による収入	-	357	357
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	767	-	767
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,280	1,280
9. 短期貸付金の純増減額	-	85	85
10. その他の他	35	5	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,472	2,879	406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	1,141	1,319	2,461
2. 長期借入れによる収入	-	394	394
3. 長期借入金の返済による支出	1,040	503	537
4. 配当金の支払額	1,020	1,020	0
5. 少数株主への配当金の支払額	66	84	-
6. その他の他	23	0	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	2,534	1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	50	78
現金及び現金同等物の減少額	1,754	826	927
現金及び現金同等物の期首残高	16,180	16,904	724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102	102
現金及び現金同等物の期末残高	14,425	16,180	1,754

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 21社 東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司

なお、従来連結子会社であった東海産業(株)については、当連結会計年度において売却したため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には含めており、当連結会計年度末に連結の範囲から除外している。

- ・非連結子会社 3社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトヨー、興栄炉機(株)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社 3社 韓国東海カーボン(株)、平成セラミックス(株)、MWI, INC.
非連結子会社(3社)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付会計基準変更時差異(555百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が541百万円減少したため、経常利益は522百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、32百万円減少している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は342百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、期首において、流動資産の「有価証券」は40百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は153百万円増加している。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)		前連結会計年度(平成12年12月31日現在)																															
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,577百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,550百万円																														
2. 担保資産及び担保付債務		2. 担保資産及び担保付債務																															
担保に供している資産は次のとおりである。		担保に供している資産は次のとおりである。																															
有形固定資産	6,403百万円	有形固定資産	6,784百万円																														
担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりである。																															
短期借入金	1,573百万円	短期借入金	1,623百万円																														
一年以内返済長期借入金	6	一年以内返済長期借入金	6																														
長期借入金	11	長期借入金	17																														
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。																															
投資有価証券(株式)	739百万円	投資有価証券(株式)	544百万円																														
4. 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(28億54百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。																																	
なお、上記仮納付金28億54百万円については、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて計上している。																																	
5. 保証債務		5. 保証債務																															
銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。		銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>83百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td> <td>(600,000千韓国ウォン)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(180千米ドル)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額	被保証債務の内容		83百万円		韓国東海カーボン(株)	(600,000千韓国ウォン)	銀行借入金		(180千米ドル)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>86百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td> <td>(600,000千韓国ウォン)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(270千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>3</td> <td>住宅ローン等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額	被保証債務の内容		86百万円		韓国東海カーボン(株)	(600,000千韓国ウォン)	銀行借入金		(270千米ドル)		その他2件	3	住宅ローン等	計	90	
被保証者	金額	被保証債務の内容																															
	83百万円																																
韓国東海カーボン(株)	(600,000千韓国ウォン)	銀行借入金																															
	(180千米ドル)																																
被保証者	金額	被保証債務の内容																															
	86百万円																																
韓国東海カーボン(株)	(600,000千韓国ウォン)	銀行借入金																															
	(270千米ドル)																																
その他2件	3	住宅ローン等																															
計	90																																
6. 輸出手形割引高	0百万円	6. 受取手形割引高	573百万円																														
受取手形裏書譲渡高	7	輸出手形割引高	0																														
		受取手形裏書譲渡高	0																														
7. 期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		7. 期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。																															
受取手形	677百万円	受取手形	628百万円																														
支払手形	357	支払手形	543																														
設備支払手形	153	設備支払手形	88																														
(その他流動負債に含む)		(その他流動負債に含む)																															

連結損益計算書関係

当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。		1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。	
保管発送費	2,860百万円	保管発送費	2,893百万円
販売諸経費	790	販売諸経費	787
2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。		2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。	
給与諸手当	2,537百万円	給与諸手当	2,557百万円
賞与引当金繰入額	62	賞与引当金繰入額	69
退職給付費用	145	適格退職年金掛金	78
役員退職慰労引当金繰入額	63	退職給与引当金繰入額	87
減価償却費	75	役員退職慰労引当金繰入額	70
技術研究費	1,201	減価償却費	90
賃借料	797	技術研究費	1,112
貸倒引当金繰入額	5	賃借料	784
		貸倒引当金繰入額	26
		連結調整勘定償却額	1,190

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 〕																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,499百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった東海産業(株)の連結を解消したことに伴う連結解消時の資産及び負債の内訳並びに東海産業(株)株式の売却額と東海産業(株)売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>東海産業(株)株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>東海産業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>差引: 東海産業(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,499百万円	有価証券勘定	7,098	計	14,598	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	173	株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	-	現金及び現金同等物	14,425	流動資産	1,356百万円	固定資産	1,130	資産合計	2,486	流動負債	1,491	固定負債	177	負債合計	1,668	少数株主持分	405	東海産業(株)株式の売却額	1,019	東海産業(株)現金及び現金同等物	251	差引: 東海産業(株)売却による収入	767	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,779百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結取得時の資産及び負債の内訳並びにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得額とTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>繰上資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>連結借入金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得額</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>前期までに発生した株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>差引: THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,779百万円	有価証券勘定	10,130	計	16,909	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	689	株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	40	現金及び現金同等物	16,180	流動資産	1,176百万円	固定資産	3,165	繰上資産	110	連結借入金	932	為替換算調整勘定	76	流動負債	2,225	固定負債	152	少数株主持分	864	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得額	2,219	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	10	前期までに発生した株式取得のための支出	927	差引: THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの取得のための支出	1,280
現金及び預金勘定	7,499百万円																																																																				
有価証券勘定	7,098																																																																				
計	14,598																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	173																																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	-																																																																				
現金及び現金同等物	14,425																																																																				
流動資産	1,356百万円																																																																				
固定資産	1,130																																																																				
資産合計	2,486																																																																				
流動負債	1,491																																																																				
固定負債	177																																																																				
負債合計	1,668																																																																				
少数株主持分	405																																																																				
東海産業(株)株式の売却額	1,019																																																																				
東海産業(株)現金及び現金同等物	251																																																																				
差引: 東海産業(株)売却による収入	767																																																																				
現金及び預金勘定	6,779百万円																																																																				
有価証券勘定	10,130																																																																				
計	16,909																																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	689																																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	40																																																																				
現金及び現金同等物	16,180																																																																				
流動資産	1,176百万円																																																																				
固定資産	3,165																																																																				
繰上資産	110																																																																				
連結借入金	932																																																																				
為替換算調整勘定	76																																																																				
流動負債	2,225																																																																				
固定負債	152																																																																				
少数株主持分	864																																																																				
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得額	2,219																																																																				
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	10																																																																				
前期までに発生した株式取得のための支出	927																																																																				
差引: THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの取得のための支出	1,280																																																																				

リース取引関係

当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123 百万円	84 百万円	39 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	111 百万円	66 百万円	44 百万円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		18 百万円		1 年 内		20 百万円
	1 年 超		20		1 年 超		24
	合 計		39		合 計		44
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23 百万円		支払リース料		19 百万円
	減価償却費相当額		23 百万円		減価償却費相当額		19 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬用具	253 百万円	174 百万円	78 百万円	機械装置及び運搬用具	220 百万円	126 百万円	94 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		37 百万円		1 年 内		48 百万円
	1 年 超		48		1 年 超		56
	合 計		86		合 計		104
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		52 百万円		受取リース料		47 百万円
	減価償却費		48 百万円		減価償却費		43 百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1 年 内		3 百万円		1 年 内		3 百万円
	1 年 超		7		1 年 超		10
	合 計		11		合 計		13

有価証券関係

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度（平成13年12月31日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	8,642	21,613	12,971
(2) 債 券	40	40	0
(3) そ の 他	36	31	4
合 計	8,718	21,686	12,967

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度（平成13年12月31日現在）	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 関 連 会 社 株 式	709	
(2) 子 会 社 株 式	30	
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭 売買株式を除く）	364	
そ の 他	3	
合 計	1,108	

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	40	41	1
そ の 他	-	-	-
小 計	40	41	1
固定資産に 属するもの			
株 式	8,999	30,783	21,783
債 券	7	7	0
そ の 他	74	52	22
小 計	9,081	30,843	21,762
合 計	9,121	30,885	21,764

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所における最終価格によっている。
 店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
 非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっている。
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準
 気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

買現先の有価証券（マニール・ペーパー）

10,090 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く非上場株式

998 百万円

デリバティブ取引関係

当連結会計年度においては、連結決算日においてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはない。

前連結会計年度末においては、開示すべきデリバティブ取引の契約額がないため、「取引の時価等に関する事項」は開示していない。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>民事請求和解金</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,446</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,463</td></tr> </table>	未払事業税否認額	80百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152	退職給付引当金損金算入限度超過額	340	減価償却費損金算入限度超過額	309	会員権評価損否認額	110	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	180	民事請求和解金	552	投資有価証券評価損	156	その他	192	小計	2,076	繰延税金負債との相殺額	884	繰延税金資産合計	1,192	その他有価証券評価差額金	5,446	固定資産圧縮積立金	1,692	その他	209	小計	7,347	繰延税金資産との相殺額	884	繰延税金負債合計	6,463	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">968</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,257</td></tr> </table>	未払事業税否認額	196百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187	退職給与引当金損金算入限度超過額	310	減価償却費損金算入限度超過額	361	会員権評価損否認額	94	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	116	その他	219	小計	1,485	繰延税金負債との相殺額	516	繰延税金資産合計	968	固定資産圧縮積立金	1,737	その他	37	小計	1,774	繰延税金資産との相殺額	516	繰延税金負債合計	1,257
未払事業税否認額	80百万円																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	340																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	309																																																																		
会員権評価損否認額	110																																																																		
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	180																																																																		
民事請求和解金	552																																																																		
投資有価証券評価損	156																																																																		
その他	192																																																																		
小計	2,076																																																																		
繰延税金負債との相殺額	884																																																																		
繰延税金資産合計	1,192																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,446																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,692																																																																		
その他	209																																																																		
小計	7,347																																																																		
繰延税金資産との相殺額	884																																																																		
繰延税金負債合計	6,463																																																																		
未払事業税否認額	196百万円																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187																																																																		
退職給与引当金損金算入限度超過額	310																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	361																																																																		
会員権評価損否認額	94																																																																		
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	116																																																																		
その他	219																																																																		
小計	1,485																																																																		
繰延税金負債との相殺額	516																																																																		
繰延税金資産合計	968																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,737																																																																		
その他	37																																																																		
小計	1,774																																																																		
繰延税金資産との相殺額	516																																																																		
繰延税金負債合計	1,257																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.10</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.24	その他	4.66	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.10	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">9.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.30</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	連結調整勘定償却額	9.20	その他	1.10	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	52.30																																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.24																																																																		
その他	4.66																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.10																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																		
連結調整勘定償却額	9.20																																																																		
その他	1.10																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	52.30																																																																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年12月期(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,115	6,018	3,919	3,947	64,001	-	64,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	415	62	237	924	1,640	(1,640)	-
計	50,531	6,081	4,156	4,872	65,641	(1,640)	64,001
営業費用	46,203	5,600	4,149	4,105	60,059	(1,579)	58,479
営業利益	4,327	480	6	766	5,581	(60)	5,521
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	71,988	3,121	-	11,883	86,993	28,968	115,961
減価償却費	2,975	29	23	688	3,716	(5)	3,711
資本的支出	3,867	105	67	557	4,597	(3)	4,593

平成12年12月期(自平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,647	7,804	4,054	4,393	64,900	-	64,900
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	217	120	193	1,104	1,636	(1,636)	-
計	48,865	7,925	4,247	5,498	66,536	(1,636)	64,900
営業費用	44,800	7,183	4,221	4,336	60,541	(1,643)	58,897
営業利益	4,065	742	26	1,161	5,995	7	6,002
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	67,767	5,924	2,417	11,967	88,076	18,552	106,628
減価償却費	2,920	35	28	732	3,716	(20)	3,696
資本的支出	1,601	20	24	379	2,025	(21)	2,004

(注) 1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び 関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高圧ガス及び 関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

平成13年12月期 30,970 百万円

平成12年12月期 21,111 百万円

2. 所在地別セグメント情報

平成13年12月期(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
・ 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,067	7,933	64,001	-	64,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,383	494	1,878	(1,878)	-
計	57,451	8,428	65,879	(1,878)	64,001
営業費用	52,053	8,203	60,257	(1,777)	58,479
営業利益	5,397	224	5,622	(101)	5,521
資 産	111,394	10,306	121,700	(5,738)	115,961

平成12年12月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

平成13年12月期(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	13,279	7,375	20,655
・ 連結売上高			64,001
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.7%	11.5%	32.3%

平成12年12月期(自平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	7,156	6,871	14,027
・ 連結売上高			64,900
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0%	10.6%	21.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他.....北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期別 製 品	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
炭素製品	44,898	47,935
工業炉及び関連製品	5,663	6,530
高压ガス及び関連製品	301	513
その他	2,914	3,361
計	53,778	58,341

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

期別 製 品	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 自平成13年12月31日)	当連結会計年度末 平成13年12月31日現在	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 自平成12年12月31日)	前連結会計年度末 平成12年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	2,544	2,264	10,868	5,796
その他	2,721	387	3,670	547
計	5,265	2,652	14,538	6,343

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 「炭素製品」及び「高压ガス及び関連製品」は、主として見込み生産を行っている。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期別 製 品	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
炭素製品	50,115	48,647
工業炉及び関連製品	6,018	7,804
高压ガス及び関連製品	3,919	4,054
その他	3,947	4,393
計	64,001	64,900

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。